

学費減免枠縮小を 県立大学でも許すな

大学修学支援法で 学費負担増も

安倍政権が「無償化」といって5月に強行成立させた大学修学支援法で、現行の県立大学で全額免除105名、半額免除69名の対象学生の中で対象外となってしまう恐れがあると、厳しく安倍政権の欺瞞を指摘、そして、県立大学での減免の後退を許してはならないと知事に迫りました。

また、無償化というならば、「学費ゼロ」に近づけていくことが学ぶ権利を保障することであるのに、柴山文科相が「新たな制度は授業料の値下げを行うものではない」と答えていると、全国知事会次世代育成プロジェクトチーム長として、国に対して給付型奨学金の創設や高等教育の無償化を求めている知事の見解を求めました。

知事「減免措置 後退させない」

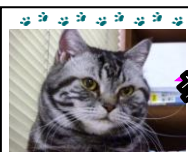
●知事は「新制度の下では現在授業料減免を受けている学生が外される可能性がある」と、安倍の支援法で後退することを認めました。そのうえで知事は「現状並みの学生支援ができる方向で検討を進めたい」と応えました。

しかし、県立大学の学費値下げについては、「他の大学と同程度の学費。変更する必要があるとは考えていない」と背を向けました。88%の学生は、この支援法では放置され、また、各大学が実施している授業料減免措置がなくなる恐れもでてきています。しかも、その「財源」という口実で逆進性の強い消費税10%増税が強行されると更なる負担が学生と家族に押し付けられる事になります。

無料法律・生活相談

- 7月17日(水)午後6時～8時
- 場所：愛宕商店街 吉良事務所
- 相談者：皿田幸憲弁護士(よつば法律事務所)

予約電話：088-823-9524 お気軽にご相談を。



キラリン にやんでも通信

付迄休刊致します
本ニュース28日
投票迄21日!
告示迄4日!
信を得ました。
演説に勝利への確
信を得ました。
とユーモアに富む
演説に勝利への確
信を得ました。

勝利への熱気!!
市民と野党の共同で安倍自
公政権を追い落とそうと、激
しい雨の中1100名もの聴
衆で埋まった会場は、開会前
から異様な熱気!5会派各代
表の力強いご挨拶に松本けん
じ統一候補が決意こめ挨拶。
そして小池晃書記局長の機知

